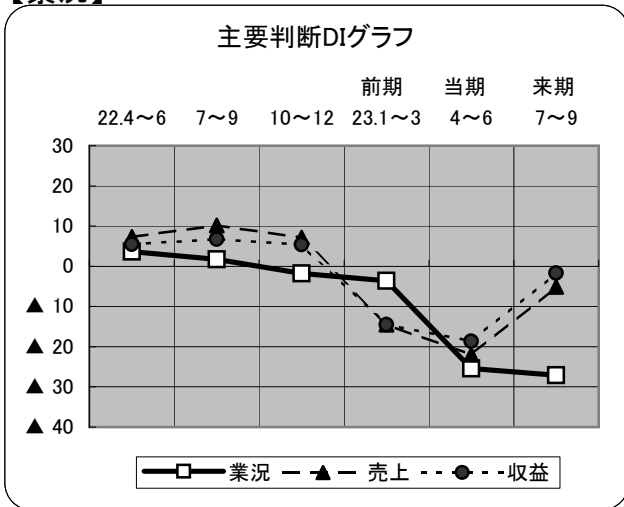


# 不動産業

## 【景況】



## ～業況はマイナス幅がさらに拡大～

不動産業の当期(4～6月期)の業況判断DIは▲25.4で、前期(1～3月期)の▲3.6からは21.8ポイントの大幅な悪化となりました。前年同期(22.4～6月期)以降、緩やかな悪化傾向にありましたが、震災の影響等により当期はマイナス幅がさらに拡大し、前年同期と比較して29.0ポイントの悪化となっています。

項目別では、売上高判断DIは(▲14.6→▲22.0)、収益判断DIは(▲14.6→▲18.6)、販売価格判断DIは(▲18.2→▲25.4)と低下傾向が強まっています。また、仕入価格判断DIは(7.3→▲3.4)と上昇から下降に転じています。資金繰り判断DIは(▲3.6→▲16.9)とマイナス幅が大幅に拡大し、悪化している状況が見受けられます。

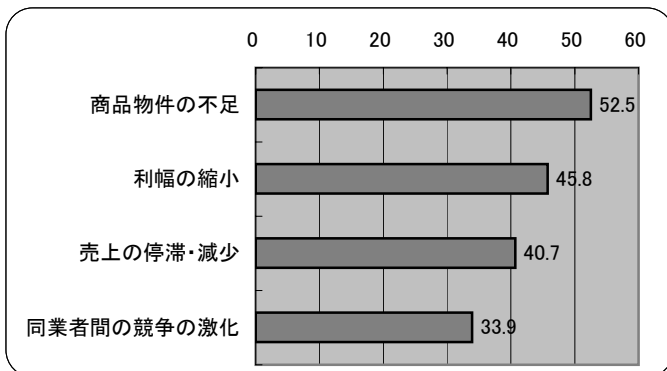
来期(7～9月期)の予測では、業況判断DIは▲27.1となり、21.8ポイントの悪化となった当期と比較して、悪化幅は小幅となっているものの、当期から1.7ポイントの悪化を予測する結果となりました。

経営上の問題点では、1位は「商品物件の不足」が52.5%と5割を超え、依然として良質の物件が不足している状況が見られます。2位は「利幅の縮小」で45.8%、3位は「売上の停滞・減少」で40.7%となりました。4位は前回2位の「同業者間の競争の激化」で33.9%となっています。

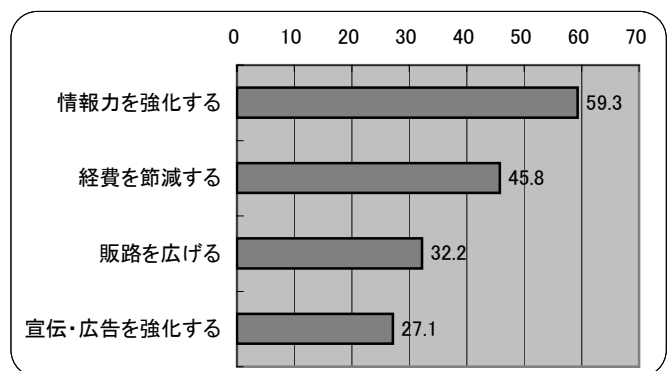
当面の重点施策は、1位は「情報力を強化する」で59.3%と6割近い企業が選択しています。次いで2位が「経費を節減する」で45.8%、3位は「販路を広げる」で32.2%、4位は「宣伝・広告を強化する」で27.1%となりました。引き続き、様々な施策に取り組まれている様子が見られます。

DI項目	前年同期 22.4～6月	前期 23.1～3月	当期 4～6月	来期(予測) 7～9月
業況	3.6	▲ 3.6	▲ 25.4	▲ 27.1
売上高	7.3	▲ 14.6	▲ 22.0	▲ 5.1
収益	5.5	▲ 14.6	▲ 18.6	▲ 1.7
販売価格	▲ 16.4	▲ 18.2	▲ 25.4	▲ 27.1
仕入価格	▲ 7.3	7.3	▲ 3.4	▲ 15.3
在庫	▲ 21.8	▲ 25.5	▲ 23.7	▲ 22.0
資金繰り	▲ 9.1	▲ 3.6	▲ 16.9	▲ 13.6

## 【経営上の問題点:上位4項目(%)※複数回答】



## 【当面の重点施策:上位4項目(%)※複数回答】



## 【調査員コメント(ヒアリングによる企業のコメント等)】

- ・手持ち商品が売れ残っている状況。震災以降の消費自粛の動きから、販売に影響が出てきている。(不動産売買業)
- ・震災の影響で沿岸部の人気下がった。今後、内陸部の物件に注力し、売上増加を図る。(不動産売買業)
- ・消費自粛傾向が今後の業況不安定要因である。(不動産売買業)
- ・震災以降、不動産の動きが悪い。住宅購入希望者も決断にとても慎重になっている様子である。(不動産仲介業)
- ・震災以降、不動産の動きが鈍化し、まだ回復していない。(不動産仲介業)